

新興国の新たな成長の柱として期待される
「リバース・イノベーション」

楽読 (ラクヨミ)

nikko am
fund academy

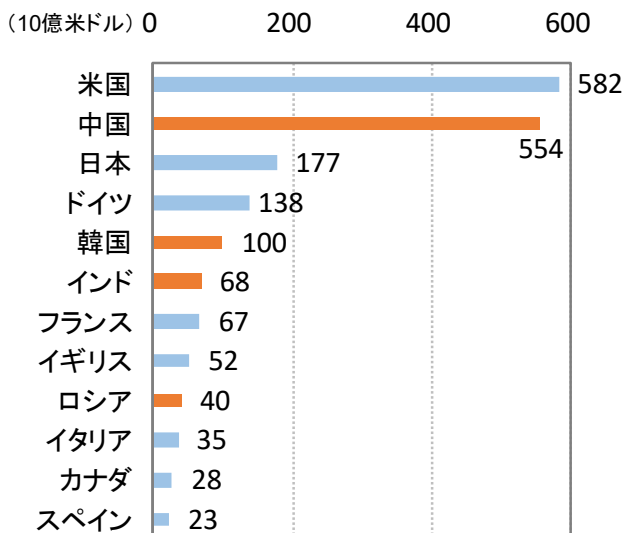
「リバース・イノベーション」という概念が足元で注目を集めています。従来、イノベーションは先進国で生まれ、時間の経過とともに新興国へ伝播するという流れが一般的と考えられていました。しかし、近年では、新興国でイノベーションが生まれ、先進国がその技術やサービスを逆輸入するという、従来とは逆の流れが起きており、これがリバース・イノベーションと呼ばれる所以です。

リバース・イノベーションの代表例として挙げられるのが、米ゼネラル・エレクトリック(GE)社が新型の超音波画像診断装置を中国で開発した事例です。同社の診断装置は、高額かつ大型で持ち運びが困難だったほか、新興国国内では電力や通信インフラが未発達だったことなどから、新興国市場では普及していませんでした。そこで同社は、中国で研究開発を行ない、小型で持ち運びがしやすく、低廉な価格の診断装置の開発に成功しました。機能的には従来製品に比べ劣るものの、地方の農村部などでも導入可能になったことから、中国国内で広く普及しました。それだけでなく、同装置の低価格で持ち運び可能という特徴が先進国でも評価され、米国などでも普及するに至りました。インフラが未発達なことや所得水準が低いことなどから、新興国には先進国とは異なるニーズが存在しており、そうした環境下だから、先進国とは異なるイノベーションが引き起こされると考えられます。

こうした新興国特有のニーズに着目したイノベーションは、新興国企業の成長につながるとみられ、新興国も研究開発に積極的に取り組んでいます。主要国の研究開発費の規模を比較すると、中国は米国に次ぐ規模になっているほか、インドやロシアなども先進国を上回る規模の支出となっています【グラフ左】。また、世界の株式時価総額上位の顔ぶれを見ると、2000年時点では先進国企業ばかりでしたが、足元ではトップ10に中国企業が2社ランクインするなど、先進国企業を凌駕する技術・サービスで成長する新興国企業も現れています【グラフ右】。

新興国の経済成長要因として、人口増加や豊富な資源などが注目されることが多い一方で、リバース・イノベーションは、新興国や新興国企業の新たな成長の柱となることが期待されます。

主要国の研究開発費(2018年)



出所: UNESCO Institute for Statistics

世界の株式時価総額 上位10銘柄

【2000年1月末時点】				【2021年1月末時点】		
	企業名	時価総額	国名	企業名	時価総額	国名
1	マイクロソフト	504	米国	アップル	2,215	米国
2	ゼネラル・エレクトリック(GE)	439	米国	サウジアラムコ	1,853	サウジアラビア
3	シスコ・システムズ	363	米国	マイクロソフト	1,749	米国
4	インテル	331	米国	アマゾン・ドット・コム	1,609	米国
5	NTTドコモ	325	日本	アルファベット	1,239	米国
6	ウォルマート	244	米国	テンセント・ホールディングス	843	中国
7	NTT	239	日本	テスラ	752	米国
8	ファイザー	228	米国	フェイスブック	736	米国
9	ノキア	219	フィンランド	アリババ・グループ・ホールディング	687	中国
10	エクソンモービル	201	米国	台湾セミコンダクター	547	台湾

※時価総額は10億米ドル単位

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。